

## 第7回福島県東日本大震災復旧・復興本部会議 議事録

○日 時：平成23年12月28日（水） 11：30～11：55

○場 所：本庁舎2階 第一特別委員会室

○出席者：別添座席表のとおり（代理出席：農林水産部、警察本部）

○内 容

（内堀副知事）

ただ今から、第7回目の福島県東日本大震災復旧・復興本部会議を開催いたします。

本日の議題、福島県復興計画（第1次）について企画調整部長から説明してください。

（企画調整部長）資料1-1、1-2、1-3、1-4により説明。

（内堀副知事）

では説明を踏まえて、意見交換に入りたいと思います。各部局長より意見ありませんか？  
まず、総務部長（以下順のとおり指名）。

（総務部長）

復興計画を具現化していくことになる。その際に重要なのは、財源、人的資源そして市町村支援がある。総務部としてしっかり対応してまいりたい。

（直轄理事）

復興にあたって県民一丸で取り組むことになる。未来に繋がる羅針盤であり、県民の皆様にご存知の通り、理解していただく取り組みを進めたい。

（教育庁）

未来を担うということは一番大きな柱になりますので、すべての基本として教育、学習環境の整備を進めてまいりたい。

（松本副知事）

復興計画（第一次）となっているが、具体的に特に浜通りで警戒区域の見直し等控えている。また、難しい問題だが水産業の振興をどのように図っていくか等の課題がある。

（企画調整部長）

松本副知事からご指摘いただきました通り、警戒区域の見直しが4月を目標に国のほうから動きが出てまいりますので動きを見据えながら対応していく必要があります。

また、水産業についても、農林水産部で対応いただいているところですが今現在で具体的な事業が打ち出せないものについても、事態が好転することを見据えながら、次の復興計画の見直しでは具体的な内容に踏み込めるよう対応してまいりたいと考えています。

（内堀副知事）

今回の復興計画の特徴は常に「しんか」していくということですので、進めていくという「進化」と、深めていくという「深化」と両方やってより良い復興計画を作り上げていきたいと思っています。

よろしいでしょうか？それでは、原案の通り復興計画を策定することとします。

次に、（仮称）福島復興再生特別措置法について、企画調整部長より説明してください。

（企画調整部長）

（仮称）福島復興再生特別措置法については、これまで国と原子力災害における福島復興再生協議会で協議してきました。国から法案の骨子が示されましたので、本日は皆様に説明するとともに年明けに通常国会が開催されるまでに要望活動を行うポイントについて説明いたします。詳細につきましては地域振興課長より説明いたします。

（地域振興課長）資料2-1、2-2により説明。

(内堀副知事)

それでは、意見ありませんか？(意見なし)

それでは、資料2-2のとおり、国に法案の早期制定を求めていくこととします。

続きまして「復旧・復興に関する事業の進捗状況」について説明してください。

まずは生活環境部(以下順のとおり指名)。

(生活環境部長)

10ページ59番のとおり県内40市町村で除染計画の策定が計画され、策定済みが9市町村、もうすぐ策定される市町村が15市町村ある。これら市町村の取り組みを加速、支援するため60番に示す交付金交付要領、除染計画策定マニュアルを示し、契約の手引きを作成し情報提供した。来年以降も除染の取り組みを推進してまいりたい。

(商工労働部長)

県内企業の復旧・復興については、制度資金を使っているが被災企業が当座営業できるよう県内で貸工場・店舗を280施設建設し、一部完成している。大きなものだといわき市の四倉中核工業団地にいわき市・双葉郡内の70の事業所より要望があり、うち20完成し引き渡した。残り50についても年度内に引き渡したい。

それと新規立地および県内企業の増設への支援策として、12月議会で議決いただいた立地補助金について1月までに申し込み受付をできる体制とし、2月7日に東京で開催する立地セミナーで周知を図りたい。外部企業の誘致と被災企業の支援と、内なるものと外からのもの、2つの柱として取り組んでまいりたい。

(土木部長)

災害査定状況は、40ページのとおり12月22日までに57回の査定を実施し、県、市町村合わせて3,548箇所1,905億4千万円の決定を受けた。なお災害査定については、現在漁港の災害査定を実施しており、警戒区域以外の災害査定は本日全て終了しております。

災害復旧工事の進捗状況は30ページ190番以降だが、12月22日時点で1,613箇所のうち1,607箇所が査定が完了し、そのうち781箇所41%で復旧工事に着手している。地区別の着手状況は会津で100%、中通り地区は94%、浜通り地区は27%。その他土木施設についても早期の復旧・復興に努めてまいりたい。

(農林水産部政策監)

農林水産施設の復旧については、災害査定状況は、12月22日までに32回の査定を実施し、県、市町村合わせて農林水産施設1,735箇所635億3千万円の決定を受けた。

具体的な進捗状況については、25ページ152番以降に示すとおりである。

29ページ184番に示す被災された方が耕作放棄地を利用して営農する事業は、被災者への周知と市町村との調整が進んだ結果、相談、申し込みが増加している。飯舘村と川俣町で小菊やカーネーションを栽培されていた方が避難先の川俣町で耕作放棄地2.6ヘクタールを再生し、井戸、ハウス施設を再生して営農再開している。こういった取り組みが着実に進んでいる。市町村ごとの耕作放棄地再生協議会と調整・協力して引き続き事業の活用を図っていただきたいところである。

(保健福祉部長)

18ページ102番に示す県民健康管理調査について直近の数字をご報告します。

12月21日現在で回収率20%41万1千人の皆様から回答いただいております。甲状腺検査は12月16日現在で14,442名が検査を受けられました。ホールボディーカウンターによる検査人数は12月27日現在で11,451名が検査を受けられました。いずれもこれまでのところ直ちに健康に影響があるという検査結果は問題がある結果はございませんが、県民の健康を見

守る事業であり長期に取り組んでまいりたい。

県民健康管理事業と一体のものとして、福島県立医科大学に放射線医学に関する早期診断早期治療のための拠点整備を進めるということで、12月議会でそれらの基本構想を策定する予算が認められましたので、これについてもしっかりと取り組んでまいりたい。

(内堀副知事)

続いて、年末年始の対応状況について企画調整部長より説明いたします。

(企画調整部長)

年末年始の相談窓口を資料の通り開設いたします。26日にマスコミの皆様へ情報提供し県のホームページにも掲載しております。各部局遺漏の無いよう対応をお願いします。

(内堀副知事)

それでは最後、知事からお願いします。

(知事)

今それぞれの部局から報告がありましたが、その中でも県民健康管理、さまざまな県民のご意見があるところだが、県としてはわかりやすく進めていきたい。

そして農林水産部と土木部から報告があったが、復興の前提として公共施設の復旧は極めて大事であり、意志疎通また進め方に注意を払っていただきたい。

それから企業活動について。雇用につながることであり、8月から補助金を出している。企業誘致についても、特例を周知しながら企業誘致活動をしてまいりたい。

それから除染。きょうも細野大臣から除染について話を受けたが、改めて迅速さを求めてまいりたい。

復興計画については、5月にビジョンの検討会を開始し今日の復興計画になっている。これまで市町村長との意見交換会等を行っている。

特に私が感動したのは、高校生に対するアンケート調査で、前の総合計画策定のときよりも今回の復興計画の策定で「一度都会に行っても戻って来たい」という率が高くなっていることで、若い県民の方が福島を好きで福島を愛していることが感じられる。復興計画を着実に進めることが、福島の若者の希望につながるので、職員はしっかりと業務に励んでいただきたい。

特別措置法については、原子力災害はその他の災害とは違うと主張していたところで、ようやく国会の中で審議がされる事になった。これは大事なところで事務的に詰めて立法化していただくことが必要。意見を集約しながら進めていただきたい。

職員の皆さん、原子力災害が収束していない中で、通常の業務に加え復旧・復興に関する業務に対応していただきありがとうございました。

(内堀副知事)

以上で、第6回福島県東日本大震災復旧・復興本部会議を終了いたします。

閉会(11:05)

以上